

真実を伝える
組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円



日本IBM、キンドリ
ルジャパンは、JMITU
U25春闘要求への3月5

25春闘

3月13日2次スト決行

JIBM、キンドリルは有額回答をせよ JMITU主要企業は昨年より高水準

日回答において、本給の10%引き上げを柱とする、物価高騰を上回る賃上げ要求に対し、有額回答を
しませんでした。

複数の時間から選択、出社または在宅にて参加する形で実施しました。
JMITUの25春闘情勢

会では、さらに今後の団体交渉、ストライキによる回答額の上積みが期待されます。

組合は、両社の3月6日回答を不服として、3月6日の1次ストライキ(かいな前号参照)に続き、3月13日、午前9時から2次ストライキを決定、従業員の生活軽視に抗議しました。
2次ストライキは、キンドリルジャパン本社前で、午前8時45分からの宣伝行動に続き、9時からストライキ行動(上写真)を執行。前回同様、一人でも多くの組合員が抗議の意思を示せるように、参加時間を9時から17時36分の間に設定し

3月28日時点の速報で、JMITU主要企業15社の賃上げ回答(左下表)は昨年を上回る高水準の成果を上げており、賃上げ率回答の分布(右下表)は背景色で示したように、主たる分布域が昨年より上昇しているのと同時に、5%台、4%台が増えていきます。このように主要15社は物価高騰のなか賃上げで従業員の生活に配慮しており、有額回答がいまだに無い日本IBM、キンドリルジャパンとの違いが際立っています。
JMITUの支部・分

JMITU主要企業 賃上回答速報

本部	企業(支部・分会)	回答額	%
大阪	北陽電機	21,931	7.23
大阪	日立建機ティエラ	20,700	6.81
東京西部	リガク	19,741	5.72
東京北部	東洋精機	18,692	5.29
茨城	ホッシュ・レックスロス	17,935	5.00
東京西部	カイジョー	17,923	5.82
長野	日酸TANAKA	17,284	5.63
東京西部	ニッタン	17,030	5.74
静岡	河合連合	16,050	4.80
大阪	ミヤワキ	16,000	5.00
東京西部	超音波工業	15,562	4.59
東京西部	大興電子通信	15,402	4.00
東京西部	電設	15,000	6.15
埼玉	日信工業	15,000	4.82
東京南部	宇野沢鉄工	14,424	4.65

JMITU主要企業 賃上率回答分布(速報)

%	2022年 同時期	2023年 同時期	2024年 同時期	2025年
7%以上	0	1	1	1
6%台	0	0	3	2
5%台	0	0	3	7
4%台	0	2	4	5
3%台後半	1	6	3	0
3%台前半	4	2	1	0
2%代後半	5	2	0	0
2%台前半	1	1	0	0
1%台後半	1	0	0	0
非公開	3	1	0	0
計	15	15	15	15

2025年春闘

JMITU(労働組合)に入って

みんなで力を合わせて要求を実現しよう!

会社は従業員の生活を直視し、要求を受け入れよ!

大幅賃上げ実現

異常な物価高騰から

暮らしをまもろう!

定年再雇用、パート、派遣など、
全てのなかまに賃上げを!

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

定年後再雇用不当労行為事件	4/17(木)10:30	中央労働委員会会議室
定年後再雇用賃金差別裁判	3/18日(火)	に和解が成立しました。



32年ぶりベア実現

多くが昨年上回る回答

3月5日の回答指定日には59支部分会が有額回答を引き出し（昨年62支部分会）、支部分会平均9826円（3・30%）、組合平均1万1619円

（3・95%）となりまして。昨年同時期を支部平均+1407円（+0・43ポイント）、組合員平均で1210円（+0・46ポイント）上回り、多くの支部分会で昨年を上

回る初回回答を引き出し、25支部分会で5桁を超える回答を引き出しています。平均賃上げ額は、物価高騰には追いついていません。

すべての仲間に賃上げを

東京北部・東洋精機製作所支部では、1万8692円の回答を引き出しました。人員不足や職種不足などについての質問状に対する回答、再雇用労働者の賃金についても回答がなく、7割から不満の声が上がっています。すべての仲間の賃上げが叶わない以上、交渉をしていくと決意をにじませました。

再雇用や非正規の賃上げ

どの職場でも労働者の人出不足を課題としており、初任給引き上げとともに、群馬・三條機械支部や東京南部・東京測器支部、大阪・田辺鉄工所

入社おめでとうございませす

日本IBM、キンドリルジャパンには頼れる労働組合があります

4月1日付で入社された社員の皆さん、入社おめでとうございませす。しかし、入社後の喜びの一方で、日本IBMとキンドリルジャパンは外資系なのでリストラをよく行う企業なのではないかと不安の人もいらっしゃるのではないでしょうか。

でも安心してください。日本IBMグループとキンドリルジャパン・グループには、頼れる労働組合があります。それが私たちの労働組合「JMITU 日本IBM支部」（以下、組合、または当組合）です。

日本の労働法の考え方と両社における労使関係
日本では日本国憲法第28条が労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）を保証しており、最上位

の憲法が労働者の団結権を認めていることから、労働三法（労働基準法、労働組合法、労働関係調整法）に代表される日本の労働法は、「会社対労働組合」の関係、すなわち「集団的労使関係」という考え方を基本としています。そのため、日本の多くの企業は集団的労使関係に基づく労務管理を実施しています。このことは日本で事業を行う企業の責任であり、日本で事業を行う外資系企業も例外ではありません。

ところが、両社では、皆さんの上司であるラインマネジャーが、配下の個々の従業員の人事評価と昇給額を決定する「ライン」による人事管理が行われています。すなわち、両社における労使関係は、日本の労働法が規

両社の労使関係の弊害

「会社対個人」の関係には次のような弊害があります。

日本で事業を行う企業で労働組合のある多くの企業では、集団的労使関係の中で、春闘での労働組合の賃上げ要求に対し、会社が全社平均賃上げ額を回答します。そして、その回答を元に個々の従業員の昇給額が決定されます。

ところが、両社は全社平均賃上げ額を回答しませんので、個々の従業員は自身の賃上げ額が全社平均と比べてどの程度かを知ることができません。仮に自身の賃上げ額が全

社平均より低くてもわかりませんから、低賃金で長年放置されることがあります。

また、従業員は、上司の判断次第、やり方次第で低評価を受ける、昇給をゼロにされたり抑制されたりする、パワハラを受ける、退職勧奨をされる、などの弊害を被ることがあります。

事実、IBMからの会社分割によるキンドリルの発足（2021年9月）の前には、日本IBMで「パワハラ4点セット」と退職勧奨を使ったりストライキ（人員削減）が全社的に行われたことがあり、その①②④の4段階で退職一時金と再就職支援プログラムを提示した退職勧奨面談が行われました。

▼①低評価Ⅱリストラのターゲットになった従業員に対して恣意的な低評価をつける▼②PIPⅡ低評価をつけた従業員の賃金を下げる口実をつくるために行う「業績改



弊害を被る前にその抑止力として、ぜひ今すぐ組合に加入しましょう。当組合は、会社に付度なくはつきり物

善プログラム」(Parto Finance Improvement Program) ▼③賃下げⅡ会社から追い出す目的で賃金を下げる ▼④降格Ⅱ賃下げされても会社を辞めないでがんばっていると思われるバンド引き下げ
また、会社分割で発足したキンドリルジャパンは日本IBMの人事・給与制度を受け継いでいますので、両社ではパワハラ4点セットに対して常に警戒を要します。

組合に加入しましょう

皆さん、そのような弊害からご自身を守るため

支部など多くの支部分会で、定年後再雇用者や時給制労働者の賃上げ回答を勝ちとっています。

時短の実現

東京西部・大興電子通信支部では、過去に労働時間を長くする代わりに休日増にした経緯がありますが、25春闘にて7・5時間から7時間への時短を勝ち取っています。

要求の可視化

東京南部・宇野沢組鉄工所支部では、「製造部門が黒字になればベースアップを行う」との見解の下、定昇のみで耐えてきました。24春闘で黒字化し、ベアを求めるも会社は約束を反故にし、「累損が解消されない限り、ベアは行わない」と表明。経営者の姿勢に対し、地協と支部が一丸となり2月14日シール投票を決定しました。第二組合の従業員も含め8割が投票、98%が会社の姿勢に不満を示しました。要求の可視化で世論を作り、

32年ぶりのベア1万円円と定昇を合わせて1万4424円の回答を引き出しました。

組織拡大の取り組み

東京東部・島崎製作所支部では要求提出はできなくなったものの、地協の援助のもと組織拡大を位置付けた「加入呼びかけ宣伝」をリリースし、行動とあわせて実施し、ハンドマイクによる門前宣

伝を実施。組織の拡大をめざし奮闘しています。最期までたたいぬく

今年の春闘では、昨年を上回っただけでは終われません。「今年こそ、すべての仲間に大幅賃上げを」の決意を貫き、仲間の要求に依拠し、産別は支部分会への激励を強化し、春闘を最後までたたいぬきましょう。

組合なんでも相談窓口

会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	I SEL	大岡 義久	090-5243-3082
Kyndryl	六本木	サービスエクセレンス	笹目芳太郎	080-5915-6329
IBM	大阪	T L S	河本 公彦	080-5915-5204
IBM	箱崎	テクノロジー事業部	大場 伸子	080-6706-4650

TEL 03-3583-9037 (月水金 13-16時・除休日) FAX 03-5562-0853
メール: kumiai@jmitu-ibm.org WEB: https://www.jmitu-ibm.org/

注)	上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ	
法律相談	労働問題・民事一般相談受付 (要予約)	
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝	http://tokyolaw.gr.jp/ 東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介	http://junpo.org/ 東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚	横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史	http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号